



# エコ・ファーストの約束(更新書)

～環境先進企業としての地球環境保全に向けた取り組み～



平成29年10月23日

環境大臣 中川 雅治 殿

アジア航測株式会社 小川 紀一郎  
代表取締役社長

アジア航測株式会社は、航空測量企業として、航空機や衛星を活用した撮影・計測による情報提供、広域におけるモニタリングなど、地球規模での環境問題等に一層配慮し、持続可能で、安全・安心な社会の実現に向けて、以下の取り組みを進めてまいります。

## 低炭素社会の実現に貢献します。



事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量を2020年度\*1までに2011年度比で25%削減します。

- ◆環境負荷低減を最優先した航空機の運用を行います。 当社のCO<sub>2</sub>排出量に影響する航空機の選定に際し、航空機を燃費性能の良いタービンエンジン機へ100%移行するとともに、飛行ルートや飛行高度を最適化することにより環境負荷低減に配慮した運用を行います。
- ◆日常業務活動の中で省エネ行動に取り組みます。 社用車両を全面的にハイブリッドカー等の低公害車両(エコカー)に入れ替えます。また、全社的に省電力のIT機器・LED照明に入れ替えます。さらに、国内移動にかかわるCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、テレビ電話会議システム等のICT\*2の活用を推進します。加えて、タブレットPCの利用により、経営会議等の社内会議のペーパーレス化を推進します。以上のCO<sub>2</sub>排出抑制のモニタリングと現場への活動状況のフィードバックを効率的かつ効果的に行う環境マネジメントシステムを構築します。

航空測量から得られる情報を活用して低炭素社会の実現に貢献します。

- ◆航空レーザと空中写真を使ってCO<sub>2</sub>吸収源(=森林)の現状を計測します。 航空レーザやリモートセンシングを用いた低炭素社会実現に関する調査業務や技術開発に取り組み、オープンソースの開発等を通して社会への貢献を推進します。また、当社の技術向上にあてる研究開発費の内、環境負荷低減、環境保全関連の研究が占める割合を2020年度までに20%以上にします。
- ◆再生可能エネルギー関連事業を推進します。 太陽光発電、風力発電、小水力発電等の導入ポテンシャル調査業務に取り組みます。

## 自然共生社会の実現に貢献します。



航空測量から得られる広域の環境情報を自然共生社会の形成に活用します。

- ◆航空レーザ計測、空中写真を活用します。 航空レーザ計測や空中写真を活用した自然環境や防災等の調査等を推進します。また、航空レーザ計測を活用し、各種環境保全事業に貢献します。

2020年度までに全業務の20%以上を環境配慮型の業務とします。

- ◆環境配慮型の業務を推進します。 航空レーザ計測や空中写真を活用し、空中写真判読やリモートセンシング技術による広域的な視点で自然環境資源や生物多様性の現状を把握するなど自然共生社会の実現に貢献するために、2020年度までに全業務の20%以上を環境配慮型の業務とします。

## 環境保全に向けた人材づくり、 地域づくりに努めます。



環境保全を推進する人材づくりに努めます。

- ◆2020年度までに全社員の環境関連資格保有率を50%以上にします。 社内セミナー等により社員に対する環境教育を充実します。また、博士、技術士、環境カウンセラー等の技術資格取得や環境社会検定試験(通称:eco検定)、環境プランナー等の取得を奨励します。

社員の有する環境技術を社会の環境教育、環境保全活動に役立てます。

- ◆社内技術者が環境関連の社会活動に積極的に参加できる社内制度を整備します。 社内技術者が実施している社会貢献活動への休暇制度の拡充を進めるなど会社として活動実施へのバックアップを行うことにより、当社の有する技術を社会に役立てていきます。
- ◆環境ボランティア活動を推進します。 社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るため、社員のNPO活動、地域の環境保全、環境美化活動等の環境ボランティア活動を拡大し、社員が年に一度は活動に参加することを目標にインセンティブの働く施策を実施します。
- ◆当社が有する環境技術を社会に提供します。 環境配慮、環境保全に関する自社成果の情報公開を冊子(技術報)やホームページ等を通じて行い、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進します。また、当社が主催する地域イベントにおいて、航空測量、環境保全等の当社が有する技術、実施している活動等を社会に提供することによって、次世代への環境教育を推進します。

## 自然災害発生に伴う情報提供と 環境負荷低減対策に取り組みます。



- ◆災害など緊急の環境負荷発生に対して速やかに情報提供します。 戦後、日本復興のために起業した創始者の志を継ぎ、当社の培ってきた計測技術・情報技術を活かし、地震や火山噴火、土石流など被害が広域に及び自然災害が発生した時は、航空機による空中写真撮影及び現地調査を行い、被害状況について情報公開及び関係機関への情報提供を行います。また、飛行中に環境へ多大な影響を与える事象を発見した場合は、速やかに関係機関に通知するとともに、空撮等で得られた情報を提供します。
- ◆自然災害により被災した自然環境資源をモニタリングします。 地震や火山噴火、土石流など自然災害により被災した自然資源等について、モニタリングの必要性等を検討し、適切な方法でのモニタリングを実施します。また、東日本大震災により影響を受けた自然環境資源について、モニタリングスポットを設定し、航空機によって定期的な空中写真撮影(垂直写真)を行い、公開していきます(2013～2020年実施)。

\*1: 当社の年度は10月1日から翌年の9月30日までです。\*2: 情報・通信に関連する技術一般の総称(Information and Communication Technology)です。

アジア航測株式会社は、上記のエコ・ファーストの約束の進捗を確認し、その結果を環境省に報告するとともにCSRレポート等を通じて定期的に公表致します。